令　和　６　年　度

庄原市下水道事業会計予算書

庄　　原　　市

目　　次

予　算

令和６年度　庄原市下水道事業会計予算　・・・・・・・・・・・・・　1

予算に関する説明書

1　令和６年度　庄原市下水道事業会計予算実施計画　・・・・・・・・　4

2　令和６年度　庄原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書　・・・　6

3　給与費明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

4　債務負担行為に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

5　令和５年度　庄原市下水道事業予定損益計算書　・・・・・・・・　13

6　令和５年度　庄原市下水道事業予定貸借対照表　・・・・・・・・　14

7　令和６年度　庄原市下水道事業予定損益計算書　・・・・・・・・　16

8　令和６年度　庄原市下水道事業予定貸借対照表　・・・・・・・・　17

9　令和６年度　庄原市下水道事業会計予算説明書　・・・・・・・・　19

10　令和５年度　庄原市下水道事業会計注記表　・・・・・・・・　26

11　令和６年度　庄原市下水道事業会計注記表　・・・・・・・・　28

12　令和６年度　庄原市下水道事業予定開始貸借対照表　・・・・・・・・　30

議案第39号

令和６年度　庄原市下水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和６年度庄原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	処理面積	124,649	ha
（２）	年間総処理水量	2,417,584	㎥
（３）	一日平均処理水量	6,624	㎥
（４）	建設改良費	291,337	千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款	下水道事業収益	1,999,904	千円
第１項	営業収益	507,953	千円
第２項	営業外収益	1,490,819	千円
第３項	特別利益	1,132	千円

支　　出

第１款	下水道事業費用	1,503,333	千円
第１項	営業費用	1,385,841	千円
第２項	営業外費用	106,530	千円
第３項	特別損失	8,462	千円
第４項	予備費	2,500	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額508,412千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,738千円、当年度分損益勘定留保資金4,103千円及び当年度利益剰余金処分額496,571千円で補てんするものとする。）

収　　入

第１款　資本的収入	341,022	千円
第１項　企業債	178,600	千円
第２項　国庫補助金	66,780	千円
第３項　県補助金	3,338	千円
第４項　負担金	92,271	千円
第５項　固定資産売却代金	33	千円

支　　出

第１款　資本的支出	849,434	千円
第１項　建設改良費	291,337	千円
第２項　固定資産購入費	324	千円
第３項　企業債償還金	557,630	千円
第４項　基金積立金	143	千円

（特例的収入及び支出）

第４条の２　地方公営企業法施行令第４条第４項の規定により当年度に属する債権及び債務はそれぞれ28,583千円及び66,866千円である。

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	178,600千円	証書借入	年4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	借入先の融資条件による

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を、その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）　職員給与費　59,281 千円

（他会計からの補助金）

第９条　下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、704,971千円である。

（利益剰余金の処分）

第10条　当年度利益剰余金のうち496,571千円は、次のとおり処分するものと定める。

（１）　建設改良積立金　496,571 千円

令和６年２月20日　提出

庄原市長　木　山　耕　三

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度 庄原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位:千円）

款	項	目	予定額	備考
下水道事業収益			1,999,904	
	営業収益		507,953	
		下水道使用料	507,355	下水道使用料収入
		その他営業収益	598	排水設備指定工事店指定手数料等収入
	営業外収益		1,490,819	
		受取利息	143	基金の運用に係る受取利息
		他会計補助金	704,971	企業債支払利息等に対する一般会計補助金
		長期前受金戻入	772,791	みなし償却財源の収益化 除却財源の収益化 元金償還に対する一般会計繰入金の収益化
		消費税及び地方消費税還付金	12,737	消費税及び地方消費税還付金(令和6年度分)
		雑収益	177	市町職員等研修受講経費助成金
	特別利益		1,132	
		その他特別利益	1,132	消費税及び地方消費税還付金(令和5年度分)

支　　出　　（単位:千円）

款	項	目	予定額	備考
下水道事業費用			1,503,333	
	営業費用		1,385,841	
		管渠費	51,805	管渠の維持に要する費用
		処理場費	496,505	処理場の維持に要する費用
		総係費	63,312	管理業務全般に要する費用
		減価償却費	770,879	有形固定資産の減価償却費
		資産減耗費	3,340	有形固定資産の除却に係る資産減耗費
	営業外費用		106,530	
		支払利息	106,480	企業債及び一時借入金に要する支払利息
		雑支出	50	過年度分下水道使用料収入過誤納払戻金 (下水道事業会計分)
	特別損失		8,462	
		固定資産売却損	2,675	固定資産帳簿価額と売却価額の差額による損失
		過年度損益修正損	60	過年度分下水道使用料収入過誤納払戻金 (農業集落排水及び浄化槽整備事業特別会計分)
		その他特別損失	5,727	下水道事業会計移行前期間の賞与等引当金相当額 消費税及び地方消費税納付金(令和5年度分)
	予備費		2,500	
		予備費	2,500	予備費

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位:千円）

款	項	目	予定額	備考
資本的収入			341,022	
	企業債		178,600	
		企業債	178,600	建設改良事業企業債等
	国庫補助金		66,780	
		国庫補助金	66,780	建設改良事業補助金
	県補助金		3,338	
		県補助金	3,338	企業債元金償還金補助金
	負担金		92,271	
		受益者負担金	21,908	下水道事業に係る受益者負担金
		一般会計負担金	70,363	企業債元金償還金等に対する一般会計負担金
	固定資産売却代金		33	
		固定資産売却代金	33	処理場機器更新に係る固定資産の売却代金

支　　出　　（単位:千円）

款	項	目	予定額	備考
資本的支出			849,434	
	建設改良費		291,337	
		管路建設改良費	79,962	管路建設改良事業費
		処理場建設改良費	211,375	処理場建設改良事業費
	固定資産購入費		324	
		有形固定資産購入費	324	マルチ型ガス検知器購入費
	企業債償還金		557,630	
		企業債償還金	557,630	企業債元金償還金
	基金積立金		143	
		基金積立金	143	基金への積立金

令和6年度 庄原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位:千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損失）	488,826
減価償却費	770,879
固定資産除却費	3,340
固定資産売却損	2,675
貸倒引当金の増減額（△は減少）	762
賞与引当金等の増減額（△は減少）	805
長期前受金戻入額	△ 772,791
受取利息	△ 143
支払利息	106,480
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,065
未払金の増減額（△は減少）	△ 37,347
小計	562,421
利息の受取額	143
利息の支払額	△ 106,480
業務活動によるキャッシュ・フロー	456,084
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 267,050
基金積み立てによる支出	△ 143
国庫補助金等による収入	162,389
有形固定資産の売却による収入	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,774
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	178,600
企業債の償還による支出	△ 557,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 379,030
資金増加額(又は減少額)	△ 27,720
資金期首残高	432,438
資金期末残高	404,718

給　与　費　明　細　書

1 総　括

（単位:人、千円）

区　分	職員数		給与費					法定福利費	合　計
	特別職	一般職	報　酬	給　料	賃　金	手当等	計		
本　年　度	0	9	0	30,470	0	16,303	46,773	12,508	59,281
前　年　度	0	6	0	21,515	0	11,722	33,237	9,948	43,185
比　較	0	3	0	8,955	0	4,581	13,536	2,560	16,096

（単位:千円）

手当等の内訳									
区　分	扶養	通勤	住居	期末勤勉	時間外	管理職	児童	特殊勤務	合計
本　年　度	816	622	702	12,387	1,236	0	540	0	16,303
前　年　度	918	598	398	8,091	1,177	0	540	0	11,722
比　較	△ 102	24	304	4,296	59	0	0	0	4,581

２ 給料及び職員手当等の増減額の明細

（単位:千円）

区　　分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説　　明	備　考
給　　料	8,955	給与改定に伴う増減分	355	給料表改定	
		昇給に伴う増加分	370		
		その他の増減分	8,230	会計間異動等	
手 当 等	4,581	制度改正に伴う増減分	371	期末手当・勤勉手当	
		その他の増減分	4,210	会計間異動等	

3 給与及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区分		職種 (一般行政職)
令和6年４月１日現在	平均給料月額	280,778
	平均給与月額	300,589
	平均年齢	36.1
令和5年４月１日現在	平均給料月額	297,933
	平均給与月額	324,517
	平均年齢	45.7

(2) 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	一般会計の制度 一般行政職
高校卒	170,900	170,900
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

(単位:人)

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和6年４月１日現在	1級	1	11.1 %
	2級	2	22.2 %
	3級	3	33.4 %
	4級	1	11.1 %
	5級	2	22.2 %
	6級		%
	7級		%
	計	9	100.0 %
令和5年４月１日現在	1級		%
	2級	1	16.7 %
	3級	3	50.0 %
	4級		%
	5級	2	33.3 %
	6級		%
	7級		%
	計	6	100.0 %

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	1級以外の主事 1級以外の技師	主任主事 主任技師	主任	係長 専門員	課長	部長

(4) 昇給

（単位:人）

区分			合計	一般行政職
本年度	職員数 (A)		9	9
	昇給に係る職員数 (B)		9	9
	号級数別内訳	1号級		
		2号級	1	1
		3号級		
		4号級	8	8
	比率 (B) ／ (A)		100.0 %	100.0 %
前年度	職員数 (A)		6	6
	昇給に係る職員数 (B)		5	5
	号級数別内訳	1号級		
		2号級	1	1
		3号級		
		4号級	4	4
	比率 (B) ／ (A)		83.3 %	83.3 %

(5) 期末手当・勤勉手当

（単位:月分）

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	
前年度	2.20(1.15)	2.20(1.15)	4.4(2.3)	有	
一般会計の制度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	

※( )内は、再任用職員について記載したもの。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

（単位:月分）

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 ※1	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 ※1	

※1 早期退職募集制度導入の場合（3%～最大45%加算）

勧奨退職導入の場合（2%～最大20%加算）

(7) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　　じ	
住　居　手　当	同　　じ	
通　勤　手　当	同　　じ	

債務負担行為に関する調書

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　　間	金　額	期　　間	金　額	下水道事業収益	資本的収入
	千円		千円		千円	千円	千円
比和地区マンホールポンプ及び制御盤用地の借上げに要する経費 （平成29年度設定）	1,000	平成29年度 ～ 令和５年度	350	令和６年度 ～ 令和18年度	650	650	0
庄原市公共下水道水質及び汚泥分析業務に要する経費 （令和５年度設定）	15,322	令和５年度	7,661	令和６年度	7,661	7,661	0
庄原市公共下水道汚泥処分業務に要する経費 （令和５年度設定）	契約に定める額	令和５年度	限度額に同じ	令和６年度	限度額に同じ	全額	0

令和5年度　庄原市下水道事業予定損益計算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	300,532		
(2) その他営業収益	215	300,747	
2 営業費用			
(1) 管渠費	38,291		
(2) 処理場費	232,112		
(3) 総係費	38,068		
(4) 減価償却費	482,177		
(5) 資産減耗費	1,981	792,629	
営業損失			491,882
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	158,933		
(2) 長期前受金戻入	480,544		
(3) 雑収益	177	639,654	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	67,608		
(2) 雑支出	150	67,758	571,896
経常利益			80,014
5 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純利益			79,014
前年度繰越利益剰余金			128,879
当年度未処分利益剰余金			207,893

令和5年度 庄原市下水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日

資　産　の　部

（単位:千円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
① 土地		1,004,185		
② 建物	1,701,388			
減価償却累計額	△ 890,722	810,666		
③ 構築物	18,192,743			
減価償却累計額	△ 7,147,806	11,044,937		
④ 機械及び装置	4,703,228			
減価償却累計額	△ 3,153,635	1,549,593		
⑤ 工具器具及び備品	13,932			
減価償却累計額	△ 12,717	1,215		
⑥ 建設仮勘定		55,901		
有形固定資産合計			14,466,497	
(2) 投資その他資産				
① 破産更生債権等	47,761			
貸倒引当金	△ 47,761	0		
投資その他資産合計			0	
固定資産合計				14,466,497
2 流動資産				
(1) 現金預金			109,430	
(2) 未収金		33,806		
貸倒引当金		△ 553	33,253	
(3) その他流動資産			100	
流動資産合計				142,783
資産合計				14,609,280

負　債　の　部

（単位：千円）

3 固定負債			
(1) 企業債			
① 建設改良費等企業債	3,541,688		
企業債合計		3,541,688	
固定負債合計			3,541,688
4 流動負債			
(1) 企業債			
① 建設改良費等企業債	353,248		
企業債合計		353,248	
(2) 未払金		85,867	
(3) 引当金			
① 賞与引当金	2,706		
② 法定福利費引当金	525		
引当金合計		3,231	
(4) その他流動負債		100	
流動負債合計			442,446
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	20,584,243		
収益化累計額	△ 11,195,374	9,388,869	
繰延収益合計			9,388,869
負債合計			13,373,003

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 資本金			
① 固有資本金	438,680		
資本金合計		438,680	
資本金			438,680
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
① 国庫補助金	486,880		
② 県補助金	223		
③ その他資本剰余金	102,601		
資本剰余金合計		589,704	
(2) 利益剰余金			
① 当年度未処分利益剰余金	207,893		
利益剰余金合計		207,893	
剰余金合計			797,597
資本合計			1,236,277
負債資本合計			14,609,280

令和6年度　庄原市下水道事業予定損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	461,231		
(2) その他営業収益	590	461,821	
2 営業費用			
(1) 管渠費	47,094		
(2) 処理場費	452,843		
(3) 総係費	60,572		
(4) 減価償却費	770,879		
(5) 資産減耗費	3,340	1,334,728	
営業損失			872,907
3 営業外収益			
(1) 受取利息	143		
(2) 他会計補助金	704,971		
(3) 長期前受金戻入	772,791		
(4) 雑収益	177	1,478,082	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	106,480		
(2) 雑支出	45	106,525	1,371,557
経常利益			498,650
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,132	1,132	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	2,675		
(2) 過年度損益修正損	54		
(3) その他特別損失	5,727	8,456	△ 7,324
7 予備費			
(1) 予備費	2,500	2,500	△ 2,500
当年度純利益			488,826
前年度繰越利益剰余金			207,893
当年度未処分利益剰余金			696,719

令和6年度 庄原市下水道事業予定貸借対照表

令和7年3月31日

資　産　の　部

（単位:千円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
① 土地		1,056,341		
② 建物	2,214,629			
減価償却累計額	△ 1,144,861	1,069,767		
③ 構築物	30,699,991			
減価償却累計額	△ 12,349,545	18,350,446		
④ 機械及び装置	6,506,877			
減価償却累計額	△ 4,739,323	1,767,554		
⑤ 車両及び運搬具	931			
減価償却累計額	△ 419	512		
⑤ 工具器具及び備品	15,052			
減価償却累計額	△ 13,919	1,133		
⑥ 建設仮勘定		320,334		
有形固定資産合計			22,566,087	
(2) 投資その他資産				
① 基金		282,539		
② 破産更生債権等	47,761			
貸倒引当金	△ 47,761	0		
投資その他資産合計			282,539	
固定資産合計				22,848,626
2 流動資産				
(1) 現金預金			404,718	
(2) 未収金		76,191		
貸倒引当金		△ 497	75,694	
(3) その他流動資産			100	
流動資産合計				480,512
資産合計				23,329,138

負　債　の　部

（単位：千円）

3 固定負債			
(1) 企業債			
① 建設改良費等企業債	5,439,688		
企業債合計		5,439,688	
固定負債合計			5,439,688
4 流動負債			
(1) 企業債			
① 建設改良費等企業債	557,629		
企業債合計		557,629	
(2) 未払金		151,746	
(3) 引当金			
① 賞与引当金	3,199		
② 法定福利費引当金	634		
引当金合計		3,833	
(4) その他流動負債		100	
流動負債合計			713,308
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	33,072,013		
収益化累計額	△ 18,240,251	14,831,762	
繰延収益合計			14,831,762
負債合計			20,984,757

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 資本金			
① 固有資本金	1,005,801		
資本金合計		1,005,801	
資本金			1,005,801
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
① 国庫補助金	489,509		
② 県補助金	29,553		
③ その他資本剰余金	122,797		
資本剰余金合計		641,860	
(2) 利益剰余金			
① 当年度未処分利益剰余金	696,719		
利益剰余金合計		696,719	
剰余金合計			1,338,579
資本合計			2,344,380
負債資本合計			23,329,138

令和６年度 庄原市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款　項	目	予定額	節	金額	説　明
下水道事業収益		1,999,904			
営業収益		507,953			
	下水道使用料	507,355			
			下水道使用料	507,355	下水道使用料収入
	その他営業収益	598			
			手数料	510	排水設備指定工事店指定手数料収入
			行政財産使用料	88	処理場に係る行政財産使用料収入
営業外収益		1,490,819			
	受取利息	143			
			預金利息	143	基金の運用に係る受取利息
	他会計補助金	704,971			
			一般会計補助金	704,971	企業債支払利息等に対する一般会計補助金
	長期前受金戻入	772,791			
			補助金等	329,367	償却資産財源(補助金等)の収益化
			一般会計補助金等	369,149	償却資産財源(一般会計補助金等)の収益化
			受贈財産評価額	28,538	償却資産財源(受贈財産評価額)の収益化
			受益者負担金	45,737	償却資産財源(受益者負担金)の収益化
	消費税及び地方消費税還付金	12,737			
			消費税及び地方消費税還付金	12,737	消費税及び地方消費税還付金（令和6年度分）
	雑収益	177			
			その他雑収益	177	市町職員等研修受講経費助成金
特別利益		1,132			
	その他特別利益	1,132			
			その他特別利益	1,132	消費税及び地方消費税還付金（令和5年度分）

支　　出　　（単位：千円）

款　項	目	予定額	節	金　額	説　明
下水道事業費用		1,503,333			
営業費用		1,385,841			
	管渠費	51,805			
			動力費	16,847	マンホールポンプ電気料金
			修繕費	14,202	マンホールポンプ機器等修繕工事費
			通信運搬費	3,705	マンホールポンプ一般回線電話料金
			委託料	11,630	管路点検・清掃業務委託料等
			賃借料	261	マンホールポンプ非常用発電機借上料等
			工事請負費	5,160	舗装段差修繕工事費等
	処理場費	496,505			
			給料	3,105	東城支所1名分給料
			手当等	1,663	扶養手当 78　期末手当 453 住居手当 276　勤勉手当 369 通勤手当 232　児童手当 0 時間外手当 255
			賞与引当金繰入額	411	期末手当 226　勤勉手当 185
			法定福利費	1,042	共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	79	賞与引当金に要する法定福利費
			退職手当組合普通負担金	308	退職手当組合普通負担金
			旅費	266	処理場管理資格研修受講等に要する旅費
			備消品費	1,865	処理場施設管理・水質管理消耗品購入費
			光熱水費	829	処理場水道料金等
			動力費	47,097	処理場電気料金
			燃料費	155	処理場自家発電機燃料等購入費
			修繕費	24,253	処理場機器等修繕工事費
			通信運搬費	532	処理場一般回線電話料金等
			手数料	10,511	合併処理浄化槽法定検査手数料等
			委託料	395,180	処理場運転管理業務委託料等
			賃借料	128	制御盤等土地借上料等
			公課費	9	公用車重量税
			薬品費	9,072	処理場汚水処理に要する薬品購入費

支　　出　　（単位：千円）

款　項	目	予定額	節	金額	説明
	総係費	63,312			
			給料	16,126	下水道課4名及び東城支所1名分給料
			手当等	6,669	扶養手当 660 期末手当 2,377 住居手当 426 勤勉手当 1,906 通勤手当 342 児童手当 540 時間外手当 418
			賞与引当金繰入額	2,150	期末手当 1,191 勤勉手当 959
			法定福利費	4,753	共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	423	賞与引当金に要する法定福利費
			退職手当組合普通負担金	1,602	退職手当組合普通負担金
			旅費	200	研修受講及び会議出席に要する旅費
			備消品費	132	関係例規追録及び参考図書等購入費
			被服費	60	作業服等購入費
			修繕費	242	公用車車検整備費等
			通信運搬費	125	排水設備確認申請等に要する郵送料
			手数料	56	公用車車検代行手数料等
			委託料	25,392	下水道使用料に係る統合徴収業務委託料等
			賃借料	2,455	下水道事業に係る会計システムリース料
			負担金	928	電算システム利用に要する経費の負担金等
			公課費	12	公用車重量税
			保険料	704	建物総合損害共済共済基金分担金等
			研修費	470	処理場管理資格研修等受講費
			報償費	51	受益者負担金納期前納付に係る報奨金
			貸倒引当金繰入額	762	下水道使用料の貸倒れ見込に係る引当金
	減価償却費	770,879			
			有形固定資産減価償却費	770,879	建物 34,020 構築物 573,937 機械及び装置 162,574 車輌及び運搬具 210 工具器具備品 138 リース資産 0
	資産減耗費	3,340			
			固定資産除却費	3,340	有形固定資産の除却に係る資産減耗費

支　　出　　（単位：千円）

款　項	目	予定額	節	金　額	説　　明
営業外費用		106,530			
	支払利息	106,480			
			企業債利息	106,184	既借入分 101,650 令和5年度借入分 4,534
			借入金利息	296	一時借入金に要する支払利息
	雑支出	50			
			その他雑支出	50	過年度分下水道使用料収入過誤納払戻金 （下水道事業会計分）
特別損失		8,462			
	固定資産売却損	2,675			
			固定資産売却損	2,675	固定資産帳簿価額と売却価額の差額による損失
	過年度損益修正損	60			
			過年度損益修正損	60	過年度分下水道使用料収入過誤納払戻金 （農業集落排水及び浄化槽整備事業特別会計分）
	その他特別損失	5,727			
			手当等	1,208	下水道事業会計移行前期間の賞与等引当金相当額
			その他特別損失	4,519	消費税及び地方消費税納付金（令和5年度分）
予備費		2,500			
	予備費	2,500			
			予備費	2,500	予備費

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款　項	目	予定額	節	金　額	説　明
資本的収入		341,022			
企業債		178,600			
	企業債	178,600			
			企業債	178,600	建設改良事業企業債等
国庫補助金		66,780			
	国庫補助金	66,780			
			国庫補助金	66,780	建設改良事業補助金
県補助金		3,338			
	県補助金	3,338			
			県補助金	3,338	企業債元金償還金補助金
負担金		92,271			
	受益者負担金	21,908			
			受益者負担金	2,208	公共下水道区域に係る受益者負担金
			下水道事業分担金	19,700	上記以外の下水道事業分担金
	一般会計負担金	70,363			
			一般会計負担金	70,363	企業債元金償還金等に対する一般会計負担金
固定資産売却代金		33			
	固定資産売却代金	33			
			固定資産売却代金	33	処理場機器更新に係る固定資産の売却代金

支　　出　　（単位：千円）

款　項	目	予定額	節	金　額	説　明
資本的支出		849,434			
建設改良費		291,337			
	管路建設改良費	79,962			
			給料	2,516	下水道課1名分給料
			手当等	890	扶養手当 0 期末手当 409 住居手当 0 勤勉手当 355 通勤手当 0 児童手当 0 時間外手当 126
			賞与引当金繰入額	312	期末手当 170 勤勉手当 142
			法定福利費	655	共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	60	賞与引当金に要する法定福利費
			退職手当組合普通負担金	250	退職手当組合普通負担金
			旅費	245	設計審査等に要する旅費
			備消品費	400	事務用消耗品等購入費
			燃料費	191	公用車燃料費
			手数料	240	フルカラー複合機保守料
			委託料	8,200	市道改良工事に伴う支障移転工事設計業務委託料等
			賃借料	333	公用車リース料等
			工事請負費	64,973	美湯ハイツ管渠整備工事費及びマンホールポンプ更新工事費等
			負担金	697	土木積算システム利用に要する経費の負担金等

支　　出　　（単位：千円）

款　項	目	予定額	節	金　額	説　明
	処理場建設改良費	211,375			
			給料	8,723	下水道課2名分給料
			手当等	3,006	扶養手当 78　期末手当 1,336 住居手当 0　勤勉手当 1,107 通勤手当 48　児童手当 0 時間外手当 437
			賞与引当金繰入額	1,202	期末手当 657　勤勉手当 545
			法定福利費	2,227	共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	242	賞与引当金に要する法定福利費
			退職手当組合普通負担金	867	退職手当組合普通負担金
			旅費	26	会議出席に要する旅費
			備消品費	260	事務用消耗品等購入費
			燃料費	124	公用車燃料費
			通信運搬費	102	合併処理浄化槽設置申請等に要する郵送料
			手数料	32	複写機保守料
			委託料	14,000	処理場改築更新工事施工管理業務委託料等
			工事請負費	180,564	処理場改築更新工事費及び合併処理浄化槽設置工事費等
固定資産購入費		324			
	有形固定資産購入費	324			
			工具・器具及び備品購入費	324	マルチ型ガス検知器購入費
企業債償還金		557,630			
	企業債償還金	557,630			
			企業債償還金	557,630	企業債元金償還金
基金積立金		143			
	基金積立金	143			
			基金積立金	143	基金への積立金

令和5年度 庄原市下水道事業会計注記表

1．重要な会計方針に係る事項

（1） 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	30年～50年
うち、管渠施設	50年
機械及び装置	9年～ 30年

（2） 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当組合負担金の負担に関する覚書」に基づき、普通負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

③ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3） 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2．予定貸借対照表等に関する事項

（1） 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,894,936千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

庄原市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の二つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度(自　令和5年4月1日　　至　令和6年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合計
営業収益	257,470	43,277	300,747
営業費用	640,144	152,485	792,629
営業損益	△ 382,674	△ 109,208	△ 491,882
経常損益	62,977	17,037	80,014
セグメント資産	11,578,996	3,030,284	14,609,280
セグメント負債	10,348,876	3,024,127	13,373,003
その他の項目			
他会計補助金	127,894	31,039	158,933
減価償却費	375,905	106,272	482,177
支払利息	56,636	10,972	67,608

4. その他の注記

(1) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、下水道使用料を不納欠損するため、貸倒引当金246千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、賞与引当金2,601千円及び法定福利費引当金587千円を取り崩す。

令和6年度 庄原市下水道事業会計注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1)庄原市下水道事業会計については、当年度より農業集落排水事業及び浄化槽整備事業を会計統合し、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
うち、管渠施設	50年
機械及び装置	6年～ 30年
車両及び運搬具	4年

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当組合負担金の負担に関する覚書」に基づき、普通負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

③ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,997,317千円である。

3. セグメント情報に関する注記

（1） 報告セグメントの概要

庄原市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業の4つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
浄化槽整備事業	上記以外の処理区域で市が設置した浄化槽により汚水を処理する業務

（2） 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（自　令和6年4月1日　　至　令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽整備事業	合計
営業収益	258,420	43,277	89,359	70,765	461,821
営業費用	633,398	153,107	364,809	183,414	1,334,728
営業損益	△ 374,978	△ 109,830	△ 275,450	△ 112,649	△ 872,907
経常損益	229,203	77,240	189,591	2,616	498,650
セグメント資産	11,602,718	2,960,722	7,554,378	1,211,320	23,329,138
セグメント負債	9,769,731	2,958,818	7,122,809	1,133,399	20,984,757
その他の項目					
他会計補助金	290,024	95,486	248,724	70,737	704,971
減価償却費	362,278	106,146	250,996	51,459	770,879
支払利息	47,767	15,822	35,919	6,972	106,480

4. その他の注記

（1） 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、下水道使用料を不納欠損するため、貸倒引当金158千円を取り崩す。

（2） 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、賞与引当金3,582千円及び法定福利費引当金695千円を取り崩す。

令和6年度 庄原市下水道事業予定開始貸借対照表

令和6年4月1日

資　産　の　部

（単位:千円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
① 土地		1,056,341		
② 建物	2,214,629			
減価償却累計額	△ 1,110,841	1,103,787		
③ 構築物	30,699,991			
減価償却累計額	△ 11,775,608	18,924,383		
④ 機械及び装置	6,512,701			
減価償却累計額	△ 4,576,651	1,936,050		
⑤ 車両及び運搬具	931			
減価償却累計額	△ 209	721		
⑥ 工具器具及び備品	15,052			
減価償却累計額	△ 13,781	1,271		
⑦ 建設仮勘定		55,901		
有形固定資産合計			23,078,454	
(2) 投資その他資産				
① 基金		282,396		
② 破産更生債権等	47,761			
貸倒引当金	△ 47,761	0		
投資その他資産合計			282,396	
固定資産合計				23,360,849
2 流動資産				
(1) 現金預金			432,438	
(2) 未収金		62,389		
貸倒引当金		△ 553	61,836	
(3) その他流動資産			100	
流動資産合計				494,374
資産合計				23,855,224

負　債　の　部

（単位：千円）

3 固定負債			
(1) 企業債			
① 建設改良費等企業債	5,818,717		
企業債合計		5,818,717	
固定負債合計			5,818,717
4 流動負債			
(1) 企業債			
① 建設改良費等企業債	557,630		
企業債合計		557,630	
(2) 未払金		152,733	
(3) 引当金			
① 賞与引当金	2,706		
② 法定福利費引当金	525		
引当金合計		3,231	
(4) その他流動負債		100	
流動負債合計			713,694
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	32,934,845		
収益化累計額	△ 17,467,585	15,467,259	
繰延収益合計			15,467,259
負債合計			21,999,670

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 資本金			
① 固有資本金	1,005,801		
資本金合計		1,005,801	
資本金			1,005,801
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
① 国庫補助金	489,509		
② 県補助金	29,553		
③ その他資本剰余金	122,797		
資本剰余金合計		641,860	
(2) 利益剰余金			
① 当年度未処分利益剰余金	207,893		
利益剰余金合計		207,893	
剰余金合計			849,753
資本合計			1,855,554
負債資本合計			23,855,224